

令和3年度

湖西市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

湖 西 市 監 査 委 員



湖 監 第 24 号

令和 4 年 8 月 15 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 墨 岡 秀 治

湖西市監査委員 柴 田 一 雄



令和 3 年度湖西市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出
について。

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度湖西市一般会計歳入歳出決算、令和3年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和3年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び令和3年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの決算の附属書類に係る同条第3項の意見並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された同条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の令和3年度の運用の状況を示す書類に係る同条第5項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査及び同項第 2 号の基金の運用状況審査です。

第 3 審査の対象

1 決算審査

次に掲げる決算並びにこれらの決算に係る証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を対象としました。

- 令和 3 年度湖西市一般会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況審査

次に掲げる特定の目的のために定額の資金の運用をするための基金に係る令和 3 年度の運用の状況を示す書類を対象としました。

- 湖西市土地開発基金
- 湖西市育英奨学基金
- 湖西市医学修学基金
- 湖西市高額介護サービス費等貸付基金

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (4) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の正確性を計算し確認しました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財政分析指標により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和3年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和4年6月30日から同年7月8日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和4年7月11日から同月19日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること及び基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

なお、第5において検証した決算数値の異同の状況及び各種財政分析指標を以下に示します。

目 次

1 総括	
(1) 決算規模	1
(2) 収支の状況	3
(3) 予算執行状況	3
(4) 市債の状況	4
2 一般会計	
(1) 決算額	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	18
(4) 主な財政分析指標	29
3 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決算額	31
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33
4 介護保険事業特別会計	
(1) 決算額	34
(2) 歳入	35
(3) 歳出	36
5 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算額	37
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39
6 財産に関する調書	
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	41
7 基金の運用の状況	42
むすび	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記については、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 金額は、原則として千円単位で表示しました。単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0」、「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。
- (6) 「1 総括」(「(4) 市債の状況」を除きます。)の平成29年度の数値は、湖西市公共下水道事業特別会計分を含んでいます。

2 収支に係る用語

- (1) 実質収支 その年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
- (2) 単年度収支 実質収支から前年度以前の収支の影響を控除した単年度の収支のことで、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素を加え、かつ、単年度収支から赤字要素を控除した額。

3 財政分析指標

項 目	算 式	備 考
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるもので、標準的な行政活動を行うための財政需要額に対する、標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合で算定されます。
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されない一般財源がどれだけ経常経費のために充当されたかを示します。80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常一般財源の割合で、この数値が100を超える度合いが高いほど、歳入構造に弾力性があるとされています。

1 総括

(1) 決算規模

① 総計決算

一般会計及び特別会計を合わせた令和3年度の決算額は、予算現額38,800,289千円に対し、次のとおりです。

区 分	予算現額 (千円)	決 算 額		差引残額 (形式収支) (千円)	執 行 率	
		歳 入 (千円)	歳 出 (千円)		歳 入 (%)	歳 出 (%)
一 般 会 計	28,232,458	26,856,520	25,038,239	1,818,281	95.1	88.7
特 別 会 計	10,567,831	10,696,761	10,117,865	578,896	101.2	95.7
国民健康 保険事業	5,622,062	5,729,045	5,408,803	320,242	101.9	96.2
介護保険事業	4,211,797	4,238,732	3,999,555	239,177	100.6	95.0
後期高齢者 医療事業	733,972	728,984	709,507	19,477	99.3	96.7
合 計	38,800,289	37,553,281	35,156,104	2,397,177	96.8	90.6

② 純計決算

一般会計及び特別会計の間の相互の繰入れ及び繰出しによる重複額1,111,543千円を控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	決 算 額		差引残額
	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	26,788,067	23,995,149	2,792,918
特 別 会 計	9,653,671	10,049,412	△395,741
国民健康 保険事業	5,409,609	5,399,741	9,868
介護保険事業	3,648,665	3,941,084	△292,419
後期高齢者 医療事業	595,397	708,587	△113,190
合 計	36,441,738	34,044,561	2,397,177

総計決算との差額
(歳入歳出ともに)

1,111,543千円

○ 重複額の内訳

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険 事 業	介 護 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	計
特別会計から一般会 計へ繰り出した金額	9,062	58,471	920	68,453
一般会計から特別会 計へ繰り出した金額	319,436	590,067	133,587	1,043,090
合 計				1,111,543

③ 総計決算及び純計決算の推移

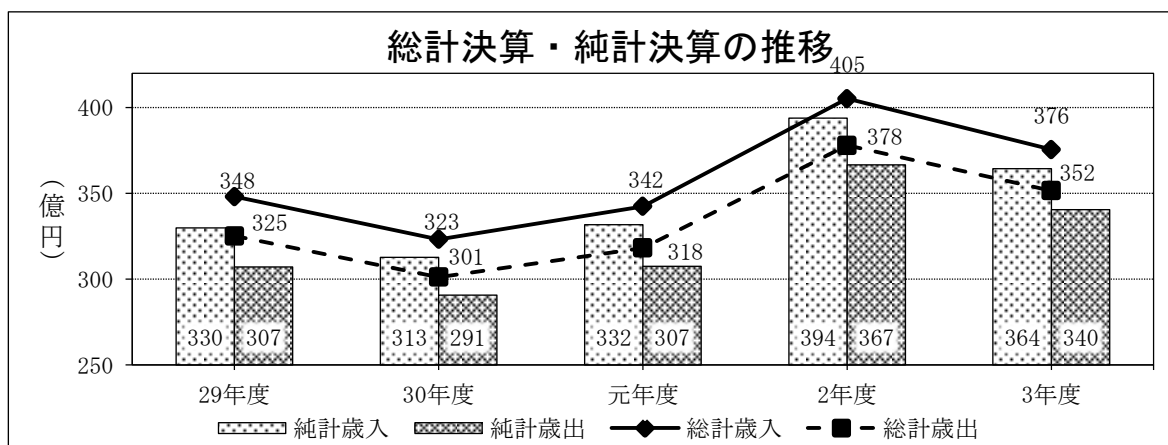
区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)	決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)
				すう勢 指数(%)			すう勢 指数(%)
総計	3	37,553,281	△2,961,111	△7.3 107.9	35,156,104	△2,633,615	△7.0 108.1
	2	40,514,392	6,273,928	18.3 116.4	37,789,719	5,976,600	18.8 116.2
	元	34,240,464	1,926,080	6.0 98.4	31,813,119	1,696,133	5.6 97.8
	30	32,314,384	△2,494,322	△7.2 92.8	30,116,986	△2,400,151	△7.4 92.6
	29	34,808,706	△453,642	△1.3 100.0	32,517,137	△804,196	△2.4 100.0
純計	3	36,441,738	△2,942,473	△7.5 110.5	34,044,561	△2,614,977	△7.1 110.9
	2	39,384,211	6,212,126	18.7 119.4	36,659,538	5,914,798	19.2 119.4
	元	33,172,085	1,902,975	6.1 100.5	30,744,740	1,673,028	5.8 100.1
	30	31,269,110	△1,724,145	△5.2 94.8	29,071,712	△1,629,974	△5.3 94.7
	29	32,993,255	△396,816	△1.2 100.0	30,701,686	△747,370	△2.4 100.0

ア 総計決算額は、歳入は前年度に比べ2,961,111千円（7.3%）の減少、歳出は前年度に比べ2,633,615千円（7.0%）の減少です。

イ 純計決算額は、歳入は前年度に比べ2,942,473千円（7.5%）の減少、歳出は前年度に比べ2,614,977千円（7.1%）の減少です。

ウ 総計、純計の歳入減の主な理由は、新型コロナウイルス関連の特別給付金・交付金の減少によるものです。

エ すう勢指数は、29年度を100としました。



(2) 収支の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度	令和元年度
	一般会計	特別会計	合 計		
歳入総額 (A)	26,856,520	10,696,761	37,553,281	40,514,392	34,240,464
歳出総額 (B)	25,038,239	10,117,865	35,156,104	37,789,719	31,813,119
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	1,818,281	578,896	2,397,177	2,724,673	2,427,345
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	155,112	—	155,112	204,579	216,535
実質収支 (C-D)	1,663,169	578,896	2,242,065	2,520,094	2,210,810
単年度収支 (E)	△295,663	17,634	△278,029	309,284	241,651
積立金(※) (F)	71	—	71	67	211
繰上償還金 (G)	—	—	—	—	—
積立金(※)取崩し(H)	969,326	—	969,326	360,174	525,708
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△1,264,918	17,634	△1,247,284	△50,823	△283,846

※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は2,397,177千円で、前年度に比べ327,496千円（12.0%）の減少です。

イ 実質収支は2,242,065千円で、前年度に比べ278,029千円（11.0%）の減少です。

ウ 単年度収支は278,029千円の赤字です。（前年度は309,284千円の黒字）

エ 実質単年度収支は1,247,284千円の赤字です。（前年度は50,823千円の赤字）

(3) 予算執行状況

令和3年度の予算規模は38,800,289千円で、前年度に比べ2,969,587千円（7.1%）の減少です。

① 歳入予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	調定額 (千円:B)	決算額 (千円:C)	不納欠損 額(千円)	収入未済 額(千円)	執行率 (%:C/A)	収入率 (%:C/B)
一般会計	3	28,232,458	27,016,531	26,856,520	8,638	151,373	95.1	99.4
	2	31,051,836	30,076,379	29,865,485	14,980	195,914	96.2	99.3
特別会計	3	10,567,831	10,868,005	10,696,761	14,155	157,089	101.2	98.4
	2	10,718,040	10,845,900	10,648,907	19,831	177,162	99.4	98.2
合計	3	38,800,289	37,884,536	37,553,281	22,793	308,462	96.8	99.1
	2	41,769,876	40,922,279	40,514,392	34,811	373,076	97.0	99.0

ア 予算現額に対する執行率は96.8%、調定額に対する収入率は99.1%で、執行率は前年度に比べ0.2ポイントの下降、収入率は前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

イ 決算額は37,553,281千円で、前年度に比べ2,961,111千円の減少です。伸び率は△7.3%で、前年度に比べ25.6ポイントの下降です。

ウ 不納欠損額は22,793千円で、前年度に比べ12,018千円（34.5%）の減少です。

主なものは、一般会計の市税8,423千円及び特別会計の国民健康保険税10,287千円です。

エ 収入未済額は308,462千円で、前年度に比べ64,614千円の減少です。

主なものは、一般会計の市税144,193千円及び特別会計の国民健康保険税145,874千円です。

② 歳出予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%:B/A)
一般会計	3	28,232,458	25,038,239	1,419,195	1,775,024	88.7
	2	31,051,836	27,702,074	1,800,084	1,549,678	89.2
特別会計	3	10,567,831	10,117,865	—	449,966	95.7
	2	10,718,040	10,087,645	—	630,395	94.1
合計	3	38,800,289	35,156,104	1,419,195	2,224,990	90.6
	2	41,769,876	37,789,719	1,800,084	2,180,073	90.5

ア 予算現額に対する執行率は90.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

イ 決算額は35,156,104千円で、前年度に比べ2,633,615千円の減少です。伸び率は△7.0%で、前年度に比べ25.8ポイントの下降です。

ウ 繰越明許費等の翌年度繰越額は1,419,195千円で、前年度に比べ380,889千円（21.2%）の減少です。

エ 不用額は2,224,990千円で、前年度に比べ44,917千円（2.1%）の増加です。

なお、不用額のうち予備費（41,914千円）を除いた額は2,183,076千円で前年度に比べ100,818千円（4.8%）の増加、予算額に占める割合は5.6%で前年度に比べ0.6ポイントの上昇です。

(4) 市債の状況

(単位:千円)

会計	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高
		発行額	償還額	
一般会計	17,280,904	1,672,500	1,563,194	17,390,210
特別会計	—	—	—	—
合計	17,280,904	1,672,500	1,563,194	17,390,210

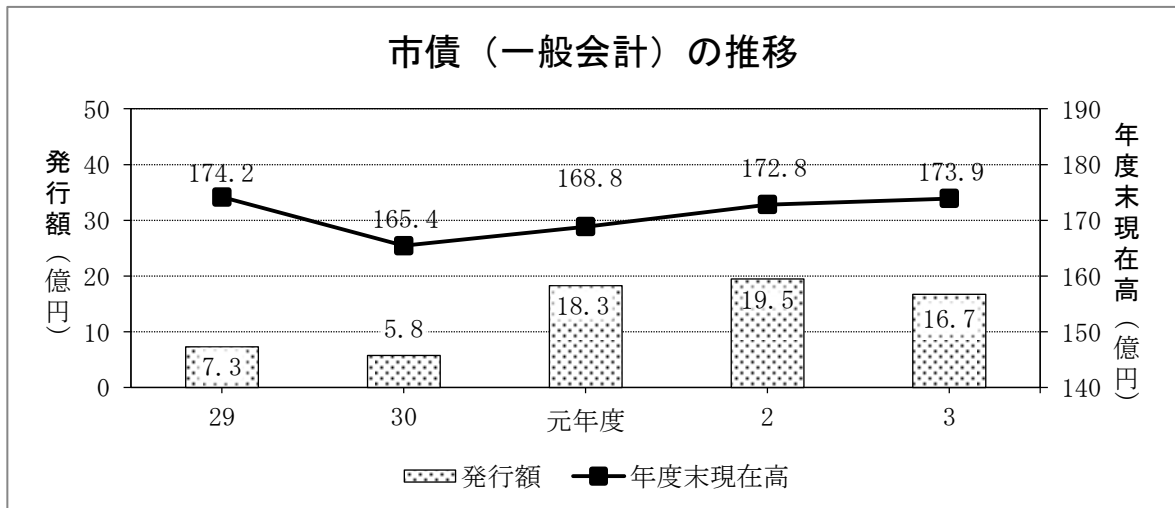
ア 市債の発行額は1,672,500千円で、前年度に比べ276,000千円（14.2%）の減少です。

なお、令和3年度末における市債総額（元金）は17,390,210千円で、前年度に比べ109,306千円（0.6%）増加しました。

イ 最近5か年の一般会計の市債の発行額及び年度末現在高の状況は次のとおりです。

年度	発行額			年度末現在高		
	金額(千円)	対前年度比 (%)	対歳入額 構成比 (%)	金額(千円)	対前年度比 (%)	市民1人当 りの額(千円) (年度末人口)
		すう勢指数 (%)			すう勢指数 (%)	
3	1,672,500	85.8 229.8	6.2	17,390,210	100.6 99.9	297 (58,551人)
2	1,948,500	106.6 267.7	6.5	17,280,904	102.3 99.2	289 (59,726人)
元	1,828,400	316.4 251.2	7.8	16,884,648	102.1 97.0	283 (59,560人)
30	577,800	79.4 79.4	2.7	16,542,692	95.0 95.0	277 (59,640人)
29	727,800	51.0 100.0	3.3	17,415,659	100.0 100.0	291 (59,861人)

※ すう勢指数は、29年度を100としました。



2 一般会計

(1) 決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 (A)	26,856,520	29,865,485	23,518,147
歳出決算額 (B)	25,038,239	27,702,074	21,722,107
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	1,818,281	2,163,411	1,796,040
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	155,112	204,579	216,535
実質収支 (E=C-D)	1,663,169	1,958,832	1,579,505
単年度収支 (F)	△ 295,663	379,327	214,922
積立金(※) (G)	71	67	211
繰上償還金 (H)	—	—	—
積立金取崩し(※) (I)	969,326	360,174	525,708
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 1,264,918	19,220	△ 310,575

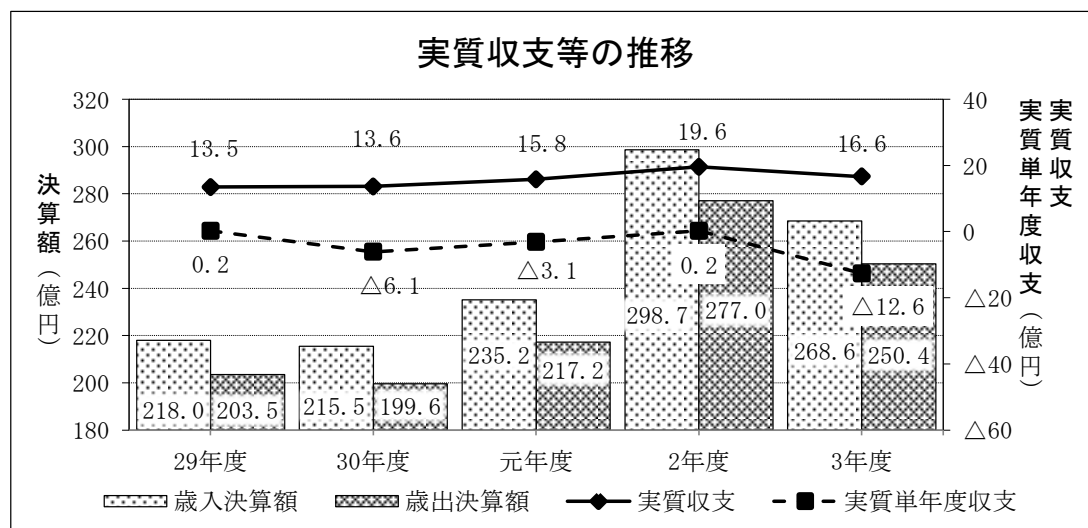
※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入決算額は26,856,520千円で前年度に比べ3,008,965千円(10.1%)の減少、歳出決算額は25,038,239千円で前年度に比べ2,663,835千円(9.6%)の減少です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は1,818,281千円、実質収支は1,663,169千円です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、295,663千円の赤字(前年度は379,327千円の黒字)です。

エ 実質単年度収支は、1,264,918千円の赤字(前年度は19,220千円の黒字)です。



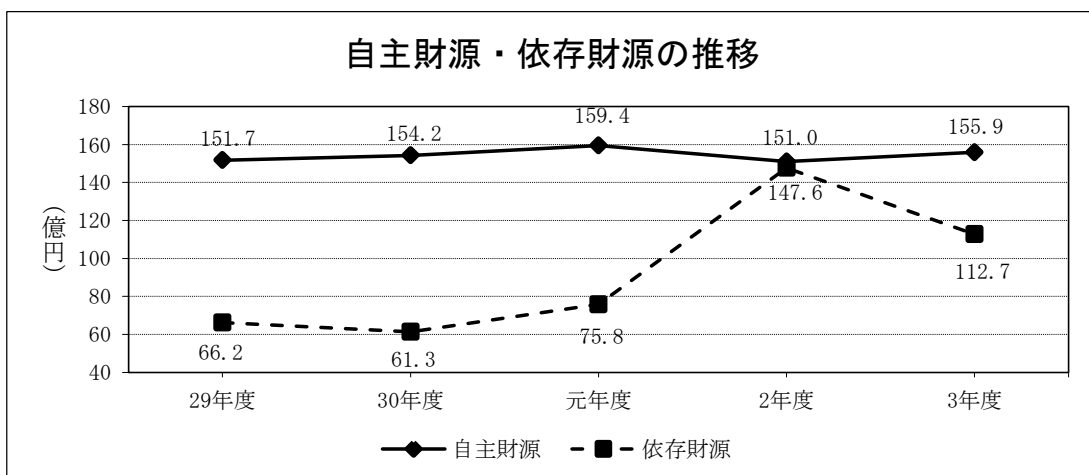
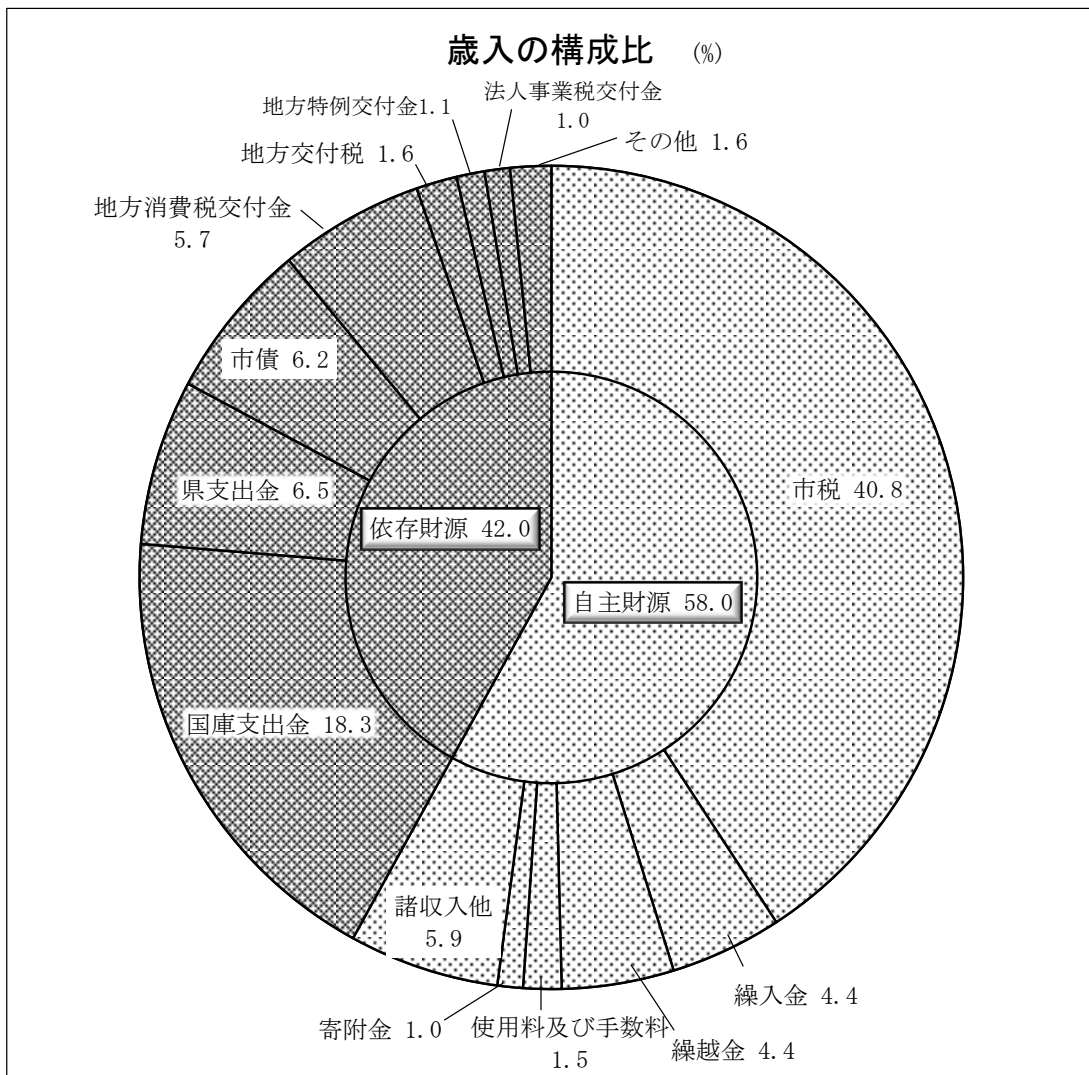
(2) 歳入

① 歳入の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
自主財源	市 税	10,964,915	40.8	11,629,485	38.9	△664,570	△5.7
	分担金及び負担金	19,412	0.1	27,476	0.1	△8,064	△29.3
	使用料及び手数料	400,761	1.5	396,133	1.3	4,628	1.2
	財 産 収 入	248,833	0.9	336,476	1.1	△87,643	△26.0
	寄 附 金	276,525	1.0	269,754	0.9	6,771	2.5
	繰 入 金	1,190,597	4.4	573,355	1.9	617,242	107.7
	繰 越 金	1,183,411	4.4	1,006,040	3.4	177,371	17.6
	諸 収 入	1,301,571	4.9	861,870	2.9	439,701	51.0
	小 計	15,586,025	58.0	15,100,589	50.5	485,436	3.2
依存財源	地方譲与税	228,745	0.9	225,071	0.8	3,674	1.6
	利子割交付金	6,446	0.0	8,424	0.0	△1,978	△23.5
	配当割交付金	54,818	0.2	35,915	0.1	18,903	52.6
	株式等譲渡所得割交付金	78,238	0.3	48,818	0.1	29,420	60.3
	法人事業税交付金	250,136	1.0	155,324	0.5	94,812	61.0
	地方消費税交付金	1,537,555	5.7	1,420,791	4.8	116,764	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	20,632	0.1	18,229	0.1	2,403	13.2
	環境性能割交付金	24,729	0.1	25,094	0.1	△365	△1.5
	地方特例交付金	287,112	1.1	75,859	0.3	211,253	278.5
	地方交付税	436,560	1.6	85,969	0.3	350,591	407.8
	交通安全対策特別交付金	10,050	0.0	10,727	0.0	△677	△6.3
	国庫支出金	4,922,175	18.3	9,287,246	31.1	△4,365,071	△47.0
	県 支 出 金	1,740,799	6.5	1,418,929	4.8	321,870	22.7
市 債	1,672,500	6.2	1,948,500	6.5	△276,000	△14.2	
小 計	11,270,495	42.0	14,764,896	49.5	△3,494,401	△23.7	
歳入合計	26,856,520	100.0	29,865,485	100.0	△3,008,965	△10.1	

ア 自主財源は15,586,025千円で前年度に比べ485,436千円（3.2%）の増加、構成比は58.0%で前年度に比べ7.5ポイントの上昇です。

イ 依存財源は11,270,495千円で前年度に比べ3,494,401千円（23.7%）の減少、構成比は42.0%で前年度に比べ7.5ポイントの下降です。



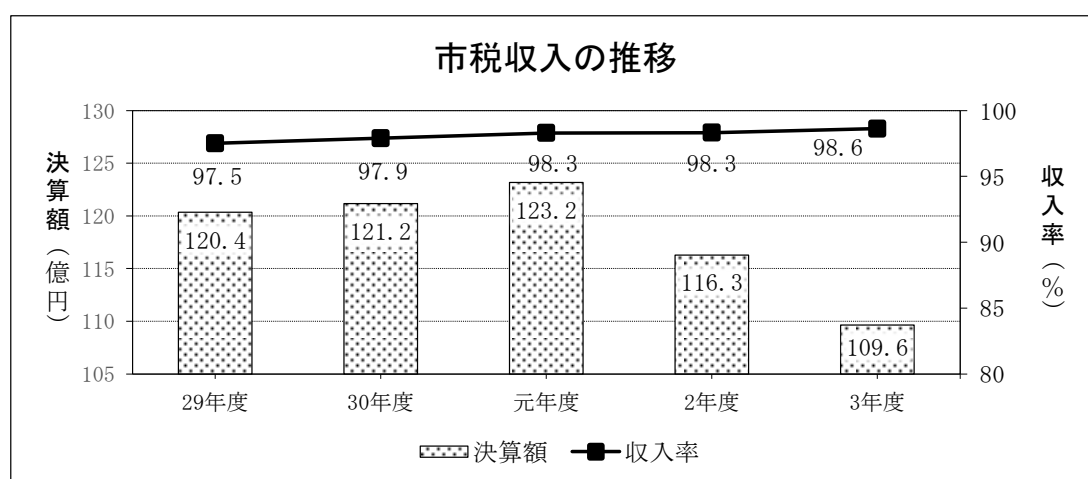
② 歳入各款の状況

1 款 市税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市民税	3,788,552	4,080,797	3,981,106	97.6	4,385,530	97.2
個 人	3,271,572	3,537,342	3,440,697	97.3	3,603,031	97.0
法 人	516,980	543,455	540,409	99.4	782,499	98.1
2 固定資産税	5,669,081	6,066,698	6,022,309	99.3	6,296,318	99.0
3 軽自動車税	198,537	210,665	206,071	97.8	198,529	97.7
4 市たばこ税	314,039	356,728	356,728	100.0	336,275	100.0
6 都市計画税	394,492	402,641	398,701	99.0	412,833	98.8
現年課税分計	10,262,362	10,933,677	10,882,360	99.5	11,557,370	99.3
滞納繰越分計	102,339	183,852	82,555	44.9	72,115	36.9
合 計	10,364,701	11,117,530	10,964,915	98.6	11,629,485	98.3

ア 市税の決算額は10,964,915千円で、前年度に比べ664,570千円（5.7%）の減少です。これは主に、法人市民税が540,409千円で、前年度に比べ242,090千円（30.9%）の減少、並びに固定資産税が6,022,309千円で前年度に比べ274,009千円（4.4%）減少したことによるものです。

イ 調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。



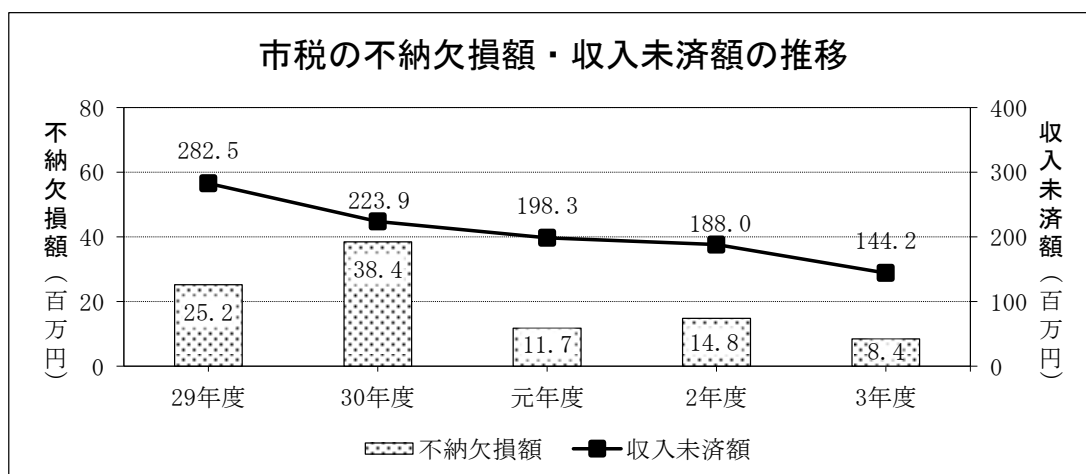
ウ 不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 市税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区 分		不納欠損額	収入未済額	前 年 度		
				不納欠損額	収入未済額	
市民税	個人	現年課税分	—	32,149	54	36,265
		滞納繰越分	6,702	57,794	11,134	64,083
		計	6,702	89,944	11,188	100,348
	法人	現年課税分	—	1,338	—	13,709
		滞納繰越分	300	1,408	254	1,240
		計	300	2,746	254	14,949
固定資産税	現年課税分	0	14,819	—	26,727	
	滞納繰越分	831	28,738	2,824	37,024	
	計	832	43,558	2,824	63,751	
軽自動車税	現年課税分	1	1,492	—	920	
	滞納繰越分	499	2,602	419	3,321	
	計	500	4,094	419	4,241	
都市計画税	現年課税分	0	1,518	—	1,994	
	滞納繰越分	89	2,333	163	2,759	
	計	89	3,852	163	4,753	
合 計	現年課税分	1	51,316	54	79,615	
	滞納繰越分	8,421	92,875	14,794	108,427	
	計	8,423	144,193	14,847	188,042	

市税の不納欠損額は8,423千円で前年度に比べ6,424千円(43.3%)の減少、収入未済額は144,193千円で前年度に比べ43,849千円(23.3%)の減少です。収入未済額のうち、現年課税分は51,316千円で前年度に比べ28,299千円(35.5%)の減少、滞納繰越分は92,875千円で前年度に比べ15,552千円(14.3%)の減少です。



2 款 地方譲与税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方揮発油譲与税	60,000	57,451	57,451	100.0	55,754	100.0
2 自動車重量譲与税	155,000	164,260	164,260	100.0	162,213	100.0
4 森林環境譲与税	7,200	7,034	7,034	100.0	7,104	100.0
合 計	222,200	228,745	228,745	100.0	225,071	100.0

地方譲与税の決算額は228,745千円で、前年度に比べ3,674千円（1.6%）の増加です。

3 款 利子割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 利子割交付金	7,000	6,446	6,446	100.0	8,424	100.0

利子割交付金の決算額は6,446千円で、前年度に比べ1,978千円（23.5%）の減少です。

4 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 配当割交付金	35,000	54,818	54,818	100.0	35,915	100.0

配当割交付金の決算額は54,818千円で、前年度に比べ18,903千円（52.6%）の増加です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 株式等譲渡所得割交付金	40,000	78,238	78,238	100.0	48,818	100.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は78,238千円で、前年度に比べ29,420千円（60.3%）の増加です。

6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 法人事業税交付金	140,000	250,136	250,136	100.0	155,324	100.0

法人事業税交付金の決算額は250,136千円です。この交付金は前年度に地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、減収分の補填措置のため創設されました。

7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方消費税交付金	1,450,000	1,537,555	1,537,555	100.0	1,420,791	100.0

地方消費税交付金の決算額は1,537,555千円で、前年度に比べ116,764千円(8.2%)の増加です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 ゴルフ場利用税交付金	16,000	20,632	20,632	100.0	18,229	100.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は20,632千円で、前年度に比べ2,403千円(13.2%)の増加です。

9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 環境性能割交付金	30,000	24,729	24,729	100.0	25,094	100.0

環境性能割交付金の決算額は24,729千円で、前年度に比べ365千円(1.5%)の減少です。

10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方特例交付金	50,000	73,998	73,998	100.0	75,859	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	203,000	213,114	213,114	100.0	—	—
合 計	253,000	287,112	287,112	100.0	75,859	100.0

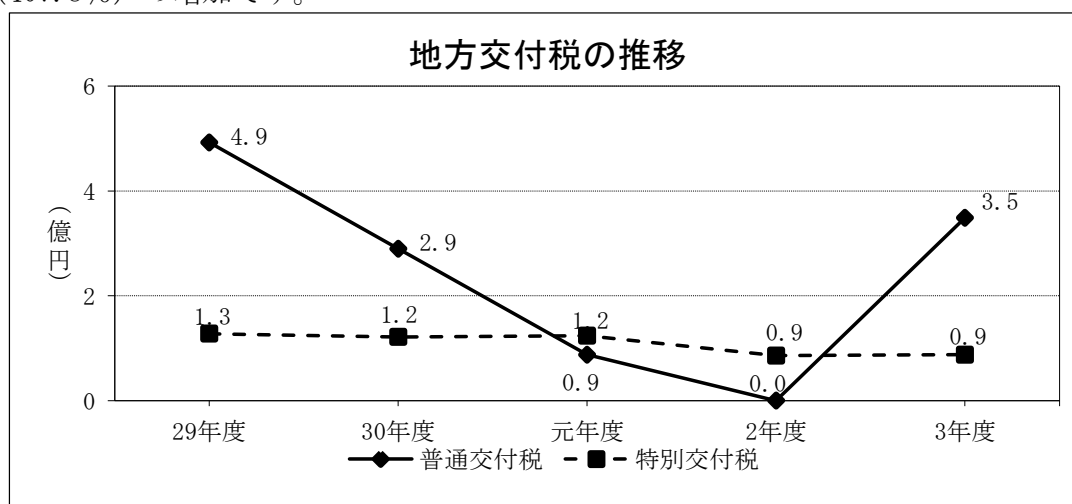
地方特例交付金の決算額は287,112千円で、前年度に比べ211,253千円（278.5%）の増加です。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増したことによるものです。

11款 地方交付税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方交付税	488,775	436,560	436,560	100.0	85,969	100.0
普通交付税	348,775	348,775	348,775	100.0	—	—
特別交付税	140,000	87,785	87,785	100.0	85,969	100.0

地方交付税の決算額は、普通交付税が皆増し、特別交付税87,785千円（前年度比1,816千円（2.1%）の増加）、合計436,560千円で、前年度に比べ350,591千円（407.8%）の増加です。



12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 交通安全対策特別交付金	10,000	10,050	10,050	100.0	10,727	100.0

交通安全対策特別交付金の決算額は10,050千円で、前年度に比べ677千円（6.3%）の減少です。

13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 負担金	24,443	19,412	19,412	100.0	27,476	100.0

分担金及び負担金の決算額は19,412千円で、前年度に比べ8,064千円（29.3%）の減少です。

これは主に、保育園入所者負担金が減少したことによるものです。

14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 使用料	296,941	267,047	265,585	99.5	264,365	99.4
2 手数料	138,675	135,287	135,176	99.9	131,768	99.9
合 計	435,616	402,334	400,761	99.6	396,133	99.6

使用料及び手数料の決算額は400,761千円で、前年度に比べ4,628千円（1.2%）の増加です。

これは主に、廃棄物手数料の増加により、手数料が増加したことによるものです。

15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国庫負担金	2,193,412	2,123,504	2,123,504	100.0	1,815,874	100.0
2 国庫補助金	3,495,275	2,752,972	2,752,972	100.0	7,460,527	100.0
3 委託金	53,059	45,699	45,699	100.0	10,845	100.0
合 計	5,741,746	4,922,175	4,922,175	100.0	9,287,246	100.0

国庫支出金の決算額は4,922,175千円で、前年度に比べ4,365,071千円（47.0%）の減少です。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制費負担金が皆増により国庫負担金が増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことで国庫補助金が減少したことによるものです。

16款 県支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 県負担金	853,920	813,388	813,388	100.0	788,883	100.0
2 県補助金	1,654,862	788,217	788,217	100.0	490,014	100.0
3 委託金	127,169	139,194	139,194	100.0	140,032	100.0
合 計	2,635,951	1,740,799	1,740,799	100.0	1,418,929	100.0

県支出金の決算額は1,740,799千円で、前年度に比べ321,870千円（22.7%）の増加です。

これは主に、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆増に伴い、県補助金が増加したことによるものです。

17款 財産収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 財産運用収入	18,910	20,335	20,335	100.0	20,256	100.0
2 財産売払収入	216,308	228,497	228,497	100.0	316,220	100.0
合 計	235,218	248,833	248,833	100.0	336,476	100.0

財産収入の決算額は248,833千円で、前年度に比べ87,643千円（26.0%）の減少です。

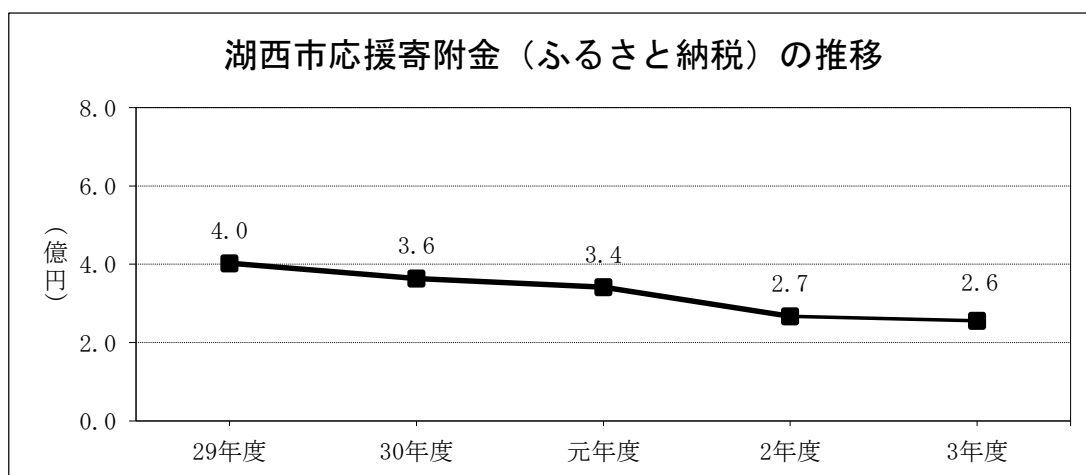
これは主に、市有土地売払収入の減少に伴い、財産売払収入が減少したことによるものです。

18款 寄附金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 寄附金	317,785	276,525	276,525	100.0	269,754	100.0

寄附金の決算額は276,525千円で、前年度に比べ6,771千円（2.5%）の増加です。

これは主に、教育総務費寄付金の教育関係寄附金の増加によるものです。なお、一般寄附金の湖西市応援寄附金は微減でした。



19款 繰入金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 基金繰入金	1,126,958	1,122,145	1,122,145	100.0	499,037	100.0
2 特別会計繰入金	68,454	68,453	68,453	100.0	74,318	100.0
合 計	1,195,412	1,190,597	1,190,597	100.0	573,355	100.0

繰入金の決算額は1,190,597千円で、前年度に比べ617,242千円（107.7%）の増加です。

これは主に、財政調整基金繰入金、新型コロナウイルスこさい（531）助け合い基金繰入金が増加したことによるものです。

20款 繰越金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 繰越金	1,185,541	1,183,411	1,183,411	100.0	1,006,040	100.0

繰越金の決算額は1,183,411千円で、前年度に比べ177,371千円（17.6%）の増加です。

21款 諸収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 延滞金	14,931	12,810	12,810	100.0	29,473	100.0
2 市預金利子	41	59	59	100.0	41	100.0
4 受託事業収入	287	265	265	100.0	287	100.0
5 収益事業収入	951,668	949,473	949,473	100.0	566,548	100.0
6 雑入	347,043	344,788	338,964	98.3	265,521	97.7
合 計	1,313,970	1,307,394	1,301,571	99.6	861,870	99.3

諸収入の決算額は1,301,571千円で、前年度に比べ439,701千円（51.0%）の増加です。

これは主に、競艇事業収入の増加に伴い収益事業収入が増加したことによるものです。

22款 市債

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市債	2,090,100	1,672,500	1,672,500	100.0	1,948,500	100.0

市債の決算額は1,672,500千円で、前年度に比べ276,000千円（14.2%）の減少です。

これは主に、環境センター再稼働に向けた廃棄物処分場整備事業（PFI事業）のための衛生債と、収入が落ち込んだ場合に発行可能となる臨時財政対策債が増加したものの、子ども園化事業のための教育債と減収補填債が減少したことによるものです。

(3) 歳出

① 性質別歳出の状況

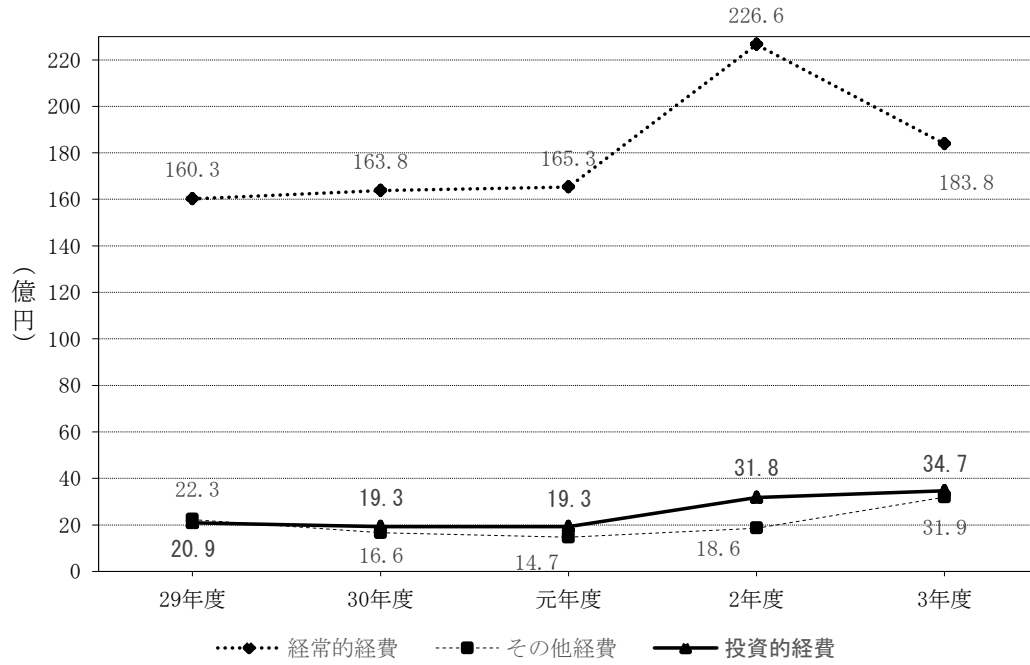
区 分		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
経常的経費	人件費	4,084,800	16.3	4,097,229	14.8	△12,429	△0.3
	扶助費	4,822,191	19.3	3,643,962	13.1	1,178,229	32.3
	公債費	1,652,772	6.6	1,658,241	6.0	△5,469	△0.3
	物件費	3,549,652	14.2	3,647,391	13.2	△97,739	△2.7
	維持補修費	693,557	2.8	377,923	1.4	315,634	83.5
	補助費等	3,580,267	14.3	9,235,029	33.3	△5,654,762	△61.2
	計	18,383,239	73.4	22,659,775	81.8	△4,276,536	△18.9
その他経費	積立金	1,960,875	7.8	634,987	2.3	1,325,888	208.8
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	投資・出資金	34,749	0.1	—	—	34,749	0.0
	操出金	1,192,646	4.8	1,225,926	4.4	△33,280	△2.7
	計	3,188,270	12.7	1,860,913	6.7	1,327,357	71.3
投資的経費	普通建設事業費	3,465,469	13.9	3,181,068	11.5	284,401	8.9
	補助事業	2,373,558	9.5	1,797,977	6.5	575,581	32.0
	単独事業	1,014,159	4.1	1,341,623	4.8	△327,464	△24.4
	その他事業	77,752	0.3	41,468	0.1	36,284	87.5
	災害復旧事業費	1,261	0.0	318	0.0	943	296.5
	計	3,466,730	13.8	3,181,386	11.5	285,344	9.0
歳出合計		25,038,239	100.0	27,702,074	100.0	△2,663,835	△9.6

ア 経常的経費は18,383,239千円で前年度に比べ4,276,536千円（18.9%）の減少、構成比は73.4%で前年度に比べ8.4ポイントの下降です。

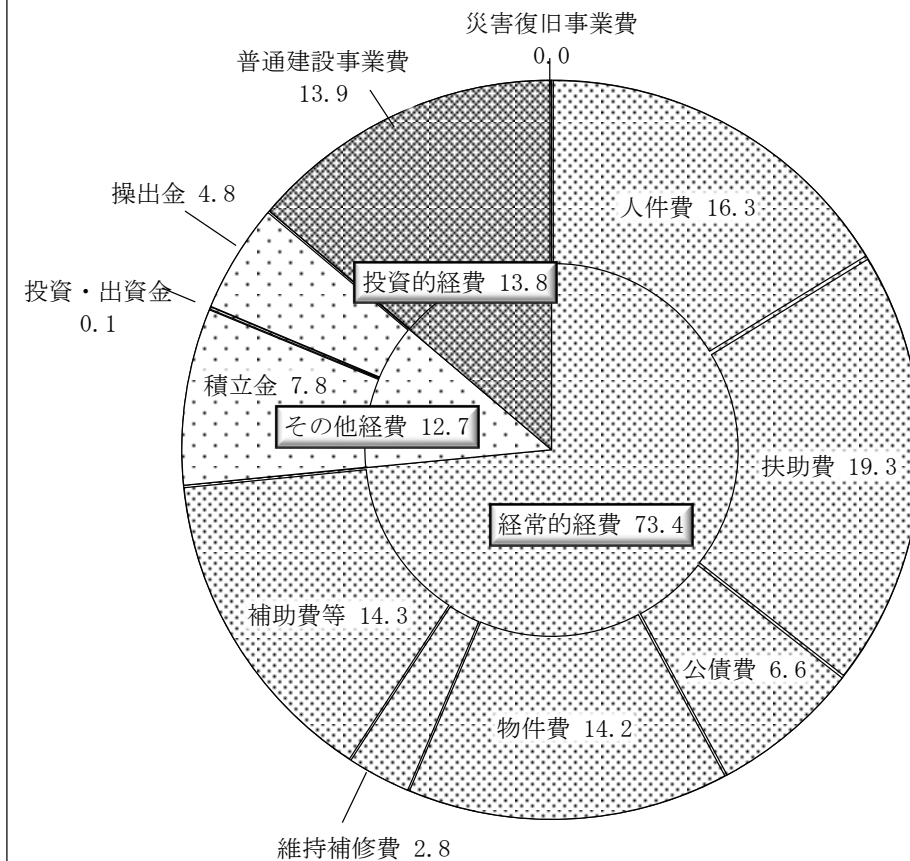
イ その他経費は3,188,270千円で前年度に比べ1,327,357千円（71.3%）の増加、構成比は12.7%で前年度に比べ6.0ポイントの上昇です。

ウ 投資的経費は3,466,730千円で前年度に比べ285,344千円（9.0%）の増加、構成比は13.8%で前年度に比べ2.3ポイントの上昇です。

性質別歳出の推移

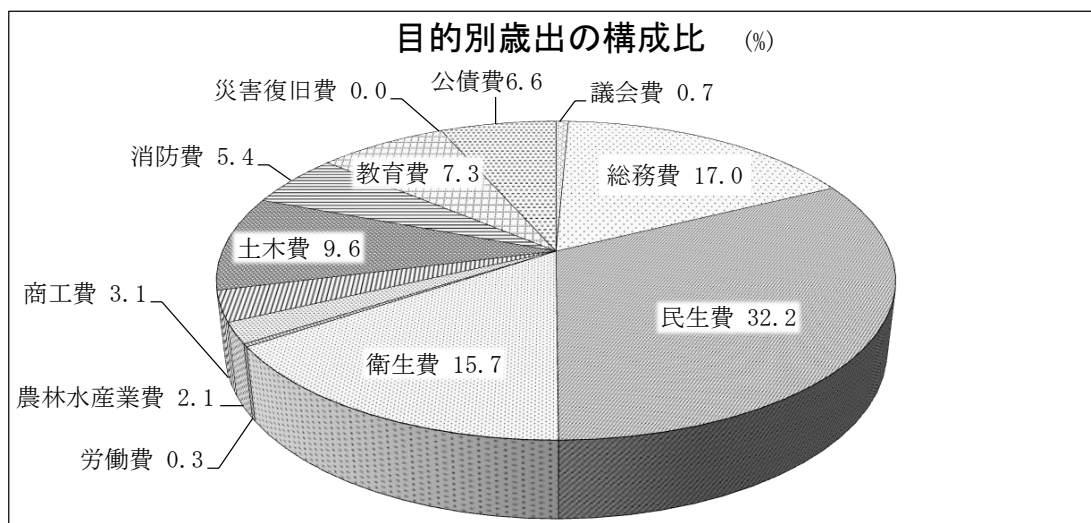


性質別歳出の構成比 (%)



② 目的別歳出の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1 議会費	176,576	0.7	176,525	0.6	51	0.0
2 総務費	4,259,885	17.0	8,880,166	32.1	△4,620,281	△52.0
3 民生費	8,063,882	32.2	6,377,097	23.0	1,686,785	26.5
4 衛生費	3,936,500	15.7	3,172,156	11.5	764,344	24.1
5 労働費	74,317	0.3	78,640	0.3	△4,323	△5.5
6 農林水産業費	534,098	2.1	212,462	0.8	321,636	151.4
7 商工費	784,408	3.1	699,894	2.5	84,514	12.1
8 土木費	2,389,623	9.6	2,441,509	8.8	△51,886	△2.1
9 消防費	1,353,289	5.4	1,287,651	4.6	65,638	5.1
10 教育費	1,811,628	7.3	2,717,415	9.8	△905,787	△33.3
11 災害復旧費	1,261	0.0	318	0.0	943	296.5
12 公債費	1,652,772	6.6	1,658,241	6.0	△5,469	△0.3
13 予備費	—	—	—	—	—	—
歳出合計	25,038,239	100.0	27,702,074	100.0	△2,663,835	△9.6



③ 歳出各款の状況

1 款 議会費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 議会費	182,027	176,576	97.0	176,525	96.5

議会費の決算額は176,576千円で、前年度に比べ51千円（0.0%）の増加です。

2 款 総務費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務管理費	3,869,585	3,759,170	97.1	8,234,139	97.7
2 徴税费	306,730	281,148	91.7	446,009	94.6
3 戸籍住民基本台帳費	153,528	121,138	78.9	128,448	83.6
4 選挙費	78,293	65,233	83.3	19,828	53.1
5 統計調査費	11,089	9,905	89.3	28,508	95.3
6 監査委員費	23,787	23,291	97.9	23,234	97.3
合 計	4,443,012	4,259,885	95.9	8,880,166	97.1

総務費の決算額は4,259,885千円で、前年度に比べ4,620,281千円（52.0%）の減少です。

ア 1 項 総務管理費の決算額は3,759,170千円で、前年度に比べ4,474,969千円（54.3%）の減少です。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う企画費が減少したことによるものです。

イ 2 項 徴税费の決算額は281,148千円で、前年度に比べ164,861千円（37.0%）の減少です。

これは主に、還付金及び還付加算金の減少に伴い、償還金、利子及び割引料が減少したことによるものです。

ウ 3 項 戸籍住民基本台帳費の決算額は121,138千円で、前年度に比べ7,310千円（5.7%）の減少です。

エ 4 項 選挙費の決算額は65,233千円で、前年度に比べ45,405千円（229.0%）の増加です。

これは、主に静岡県知事選挙費、参議院議員補欠選挙費及び衆議院議員選挙費それぞれの皆増によるものです。一方、湖西市長選挙費は皆減しています。

オ 5 項 統計調査費の決算額は9,905千円で、前年度に比べ18,603千円（65.3%）の減少です。

これは、主に前年度の国勢調査等の調査員の報酬が減少したことによるものです。

カ 6項 監査委員費の決算額は23,291千円で、前年度に比べ57千円（0.2%）の増加です。

3款 民生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 社会福祉費	3,638,576	3,382,037	92.9	3,077,410	95.6
2 児童福祉費	4,616,964	4,255,991	92.2	2,944,833	89.9
3 生活保護費	457,937	425,855	93.0	354,818	95.9
4 災害救助費	340	0	0.0	36	10.7
合 計	8,713,817	8,063,882	92.5	6,377,097	92.9

民生費の決算額は8,063,882千円で、前年度に比べ1,686,785千円（26.5%）の増加です。

ア 1項 社会福祉費の決算額は3,382,037千円で、前年度に比べ304,627千円（9.9%）の増加です。

これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支援事業に伴う社会福祉総務費の増加によるものです。

イ 2項 児童福祉費の決算額は4,255,991千円で、前年度に比べ1,311,158千円（44.5%）の増加です。

これは主に、民間保育所助成事業費と子育て世帯への臨時特別給付金が増加したことによるものです。一方、内山保育園及び新居保育園の管理運営費は皆減しています。

ウ 3項 生活保護費の決算額は425,855千円で、前年度に比べ71,037千円（20.0%）の増加です。

これは、主に被保護者の増加に伴う生活保護扶助費の増加によるものです。

エ 4項 災害救助費の執行額はありませんでした。

4 款 衛生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 保健衛生費	1,095,892	980,747	89.5	693,736	86.9
2 清掃費	1,939,250	1,916,386	98.8	1,507,244	98.7
3 環境対策費	30,883	26,994	87.4	24,500	84.5
4 病院費	1,012,373	1,012,373	100.0	903,676	99.4
5 上水道費	0	0	—	43,000	100.0
合 計	4,078,398	3,936,500	96.5	3,172,156	95.9

衛生費の決算額は3,936,500千円で、前年度に比べ764,344千円（24.1%）の増加です。

ア 1 項 保健衛生費の決算額は980,747千円で、前年度に比べ287,011千円（41.4%）の増加です。

これは主に、ワクチン接種事業などの新型コロナウイルス感染症対策に伴い、疾病対策費が増加したことによるものです。

イ 2 項 清掃費の決算額は1,916,386千円で、前年度に比べ409,142千円（27.1%）の増加です。

これは主に、環境センター焼却施設再稼動のための基幹的設備改良工事に伴い、ごみ処理施設管理運営費が増加したことによるものです。

ウ 3 項 環境対策費の決算額は26,994千円で、前年度に比べ2,494千円（10.2%）の増加です。

エ 4 項 病院費の決算額は1,012,373千円で、前年度に比べ108,697千円（12.0%）の増加です。

これは、病院事業会計繰出金及び医学修学基金繰出金がそれぞれ増加したことによるものです。

オ 5 項 上水道費の執行額はありませんでした。

5款 労働費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 労働諸費	76,872	74,317	96.7	78,640	96.8

労働費の決算額は74,317千円で、前年度に比べ4,323千円（5.5%）の減少です。

これは主に、労働福祉関係経費の勤労者住宅建設資金利子補給事業が減少したことによるものです。

6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農業費	1,251,020	518,084	41.4	199,848	23.3
2 林業費	15,256	14,708	96.4	11,084	95.5
3 水産業費	1,800	1,307	72.6	1,530	63.4
合 計	1,268,076	534,098	42.1	212,462	24.4

農林水産業費の決算額は534,098千円で、前年度に比べ321,636千円（151.4%）の増加です。

ア 1項 農業費の決算額は518,084千円で、前年度に比べ318,236千円（159.2%）の増加です。

これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の増加によるものです。

イ 2項 林業費の決算額は14,708千円で、前年度に比べ3,624千円（32.7%）の増加です。

ウ 3項 水産業費の決算額は1,307千円で、前年度に比べ223千円（14.6%）の減少です。

7款 商工費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 商工費	1,037,677	784,408	75.6	699,894	72.7

商工費の決算額は784,408千円で、前年度に比べ84,514千円（12.1%）の増加です。

これは主に、わんぱくランド解体工事関係事業の増加に伴い観光費が増加したことによるものです。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策事業費は減少しています。

8 款 土木費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 土木管理費	89,565	88,362	98.7	83,566	97.8
2 道路橋梁費	1,704,088	1,019,567	59.8	648,976	50.8
3 河川費	57,753	37,885	65.6	60,966	89.0
4 都市計画費	1,303,770	1,156,306	88.7	1,568,276	84.4
5 住宅費	78,095	60,012	76.8	71,827	76.9
7 港湾費	27,637	27,492	99.5	7,898	54.9
合 計	3,260,908	2,389,623	73.3	2,441,509	71.9

土木費の決算額は2,389,623千円で、前年度に比べ51,886千円（2.1％）の減少です。

ア 1 項 土木管理費の決算額は88,362千円で、前年度に比べ4,796千円（5.7％）の増加です。

イ 2 項 道路橋梁費の決算額は1,019,567千円で、前年度に比べ370,591千円（57.1％）の増加です。

これは主に、大倉戸茶屋松線整備工事などの工事請負費が増加したことにより道路改良費が増加したことによるものです。

ウ 3 項 河川費の決算額は37,885千円で、前年度に比べ23,081千円（37.9％）の減少です。

これは主に、急傾斜地崩壊対策事業などの工事請負費が減少したことにより、河川等整備費が減少したことによるものです。

エ 4 項 都市計画費の決算額は1,156,306千円で、前年度に比べ411,970千円（26.3％）の減少です。

これは主に、鷺津駅谷上線整備事業の補償金等の減少に伴い、街路等整備費が減少したこと及び浜名湖西岸土地区画整理事業関連工事の減少によるものです。

オ 5 項 住宅費の決算額は60,012千円で、前年度に比べ11,815千円（16.4％）の減少です。

これは主に、市営住宅建設事業の工事請負費が減少したことによるものです。

カ 7項 港湾費の決算額は27,492千円で、前年度に比べ19,594千円（248.1%）の増加です。

これは主に、静岡県港湾整備事業負担金が増加したことにより、港湾施設管理運営費が増加したことによるものです。

9款 消防費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 消防費	1,438,689	1,353,289	94.1	1,287,651	85.3

消防費の決算額は1,353,289千円で、前年度に比べ65,638千円（5.1%）の増加です。

これは主に、津波避難施設整備工事及び急傾斜地崩壊対策事業負担金の増加に伴い、地震対策費が増加したことによるものです。

10款 教育費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 教育総務費	544,620	519,902	95.5	590,364	92.6
2 小学校費	437,289	325,596	74.5	580,536	88.2
3 中学校費	216,823	193,522	89.3	363,800	92.1
4 幼稚園費	191,892	181,898	94.8	597,895	95.6
6 社会教育費	327,539	302,919	92.5	312,568	89.1
7 保健体育費	296,778	287,792	97.0	272,252	97.8
合 計	2,014,941	1,811,628	89.9	2,717,415	92.3

教育費の決算額は1,811,628千円で、前年度に比べ905,787千円（33.3%）の減少です。

ア 1項 教育総務費の決算額は519,902千円で、前年度に比べ70,462千円（11.9%）の減少です。

これは主に、小学校の外壁、屋根改修工事やトイレの洋式化改修工事等があったものの、小中学校校内通信ネットワーク整備事業が終了したため教育施設整備費が減少したことによるものです。

イ 2項 小学校費の決算額は325,596千円で、前年度に比べ254,940千円（43.9%）の減少です。

これは主に、学習情報機器（タブレット端末等）の備品購入費の減少により、各学校の管理運営費が減少したことによるものです。

ウ 3項 中学校費の決算額は193,522千円で、前年度に比べ170,278千円（46.8%）の減少です。

これは主に、学習情報機器（タブレット端末等）の備品購入費の減少により、各学校の管理運営費が減少したことによるものです。

エ 4項 幼稚園費の決算額は181,898千円で、前年度に比べ415,997千円（69.6%）の減少です。

これは主に、岡崎幼稚園管理運営費が3款民生費に移管されたこと及び岡崎幼稚園の子ども園化事業が終了したことによるものです。

オ 6項 社会教育費の決算額は302,919千円で、前年度に比べ9,649千円（3.1%）の減少です。

これは主に、新居関跡保存整備事業及び市内遺跡発掘調査事業の減少に伴い文化財保護保存費が減少したことによるものです。

カ 7項 保健体育費の決算額は287,792千円で、前年度に比べ15,540千円（5.7%）の増加です。

これは主に、修繕料の増加に伴う社会体育施設維持管理費の増加及び公共施設予約システム設計業務の増加によるものです。

11款 災害復旧費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農林水産業施設災害復旧費	484	—	—	—	—
2 公共土木施設災害復旧費	1,560	1,261	80.8	318	20.4
合 計	2,044	1,261	61.7	318	14.8

災害復旧費の決算額は1,261千円で、前年度に比べ943千円（296.5%）の増加です。

12款 公債費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 公債費	1,694,083	1,652,772	97.6	1,658,241	97.6

公債費の決算額は1,652,772千円で、前年度に比べ5,469千円（0.3%）の減少です。

13款 予備費

(単位:千円)

区 分	充 用 額	前年度充用額
1 予備費	28,086	22,185

予備費の充用額は28,086千円で、前年度に比べ5,901千円(26.6%)の増加です。

予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額は、次のとおりです。

○ 予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額

(単位:千円)

充 用 科 目				充用額
款	項	事 業 名	節名又は細節名	
3 民生費	2 児童福祉費	岡崎幼稚園管理運営費	備品購入費	561
4 衛生費	1 保健衛生費	健康福祉センター管理運営費	修繕料	9,968
			墓園管理運営費	修繕料
5 労働費	1 労働諸費	職業訓練センター運営費	修繕料	3,000
7 商工費	1 商工費	観光施設管理運営費	修繕料	6,587
			手数料	107
			委託料	790
8 土木費	5 住宅費	住宅管理運営費	修繕料	2,000
9 消防費	1 消防費	消防総務費	修繕料	2,227
10 教育費	1 教育総務費	教育指導関係経費	委員等報酬	363
			費用弁償	36
	2 小学校費	小学校施設管理運営費	備品購入費	1,090
	6 社会教育費	新居関所史料館管理運営費	修繕料	957
合 計				28,086

(4) 主な財政分析指標

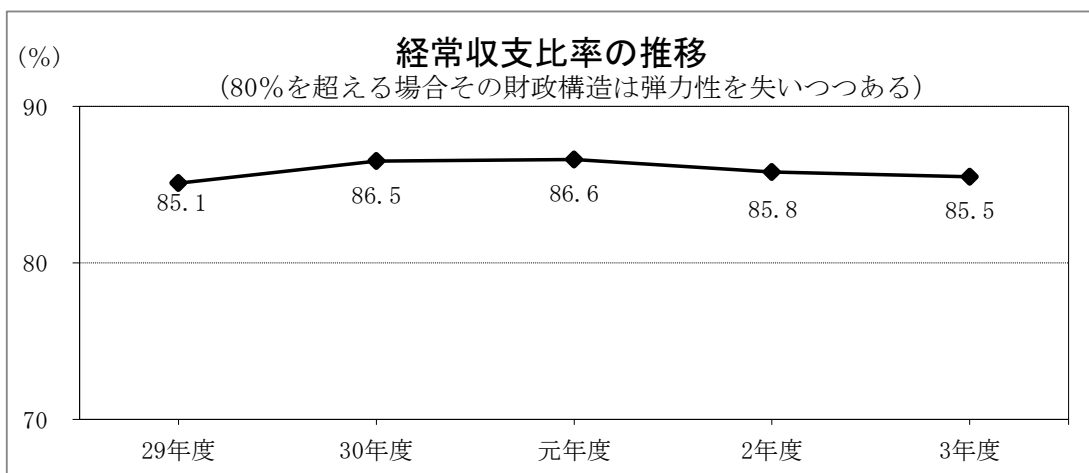
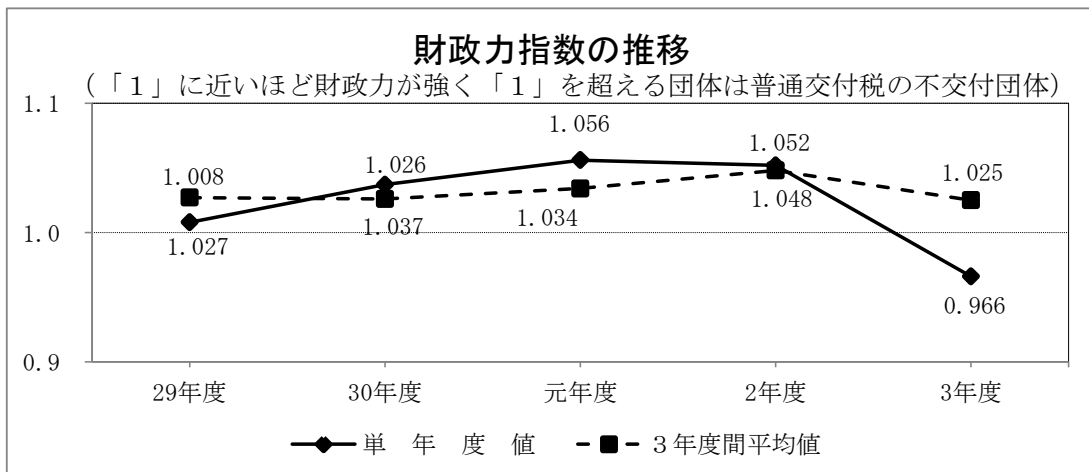
項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	単年度値	1.008	1.037	1.056	1.052	0.966
	3年度間平均値	1.027	1.026	1.034	1.048	1.025
経常収支比率 (%)		85.1	86.5	86.6	85.8	85.5
公債費負担比率 (%)		9.6	9.3	9.3	8.9	8.7
経常一般財源比率 (%)		101.0	100.0	101.0	95.5	99.5

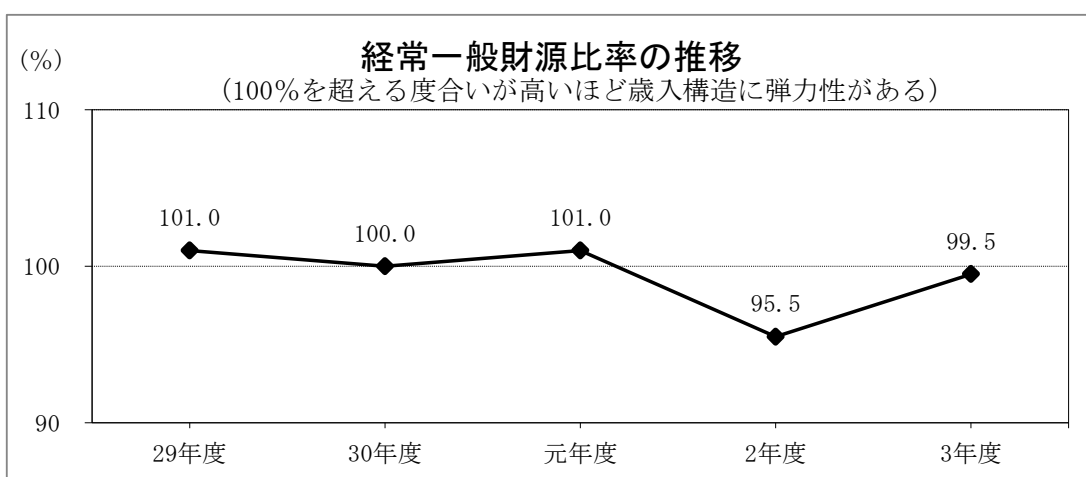
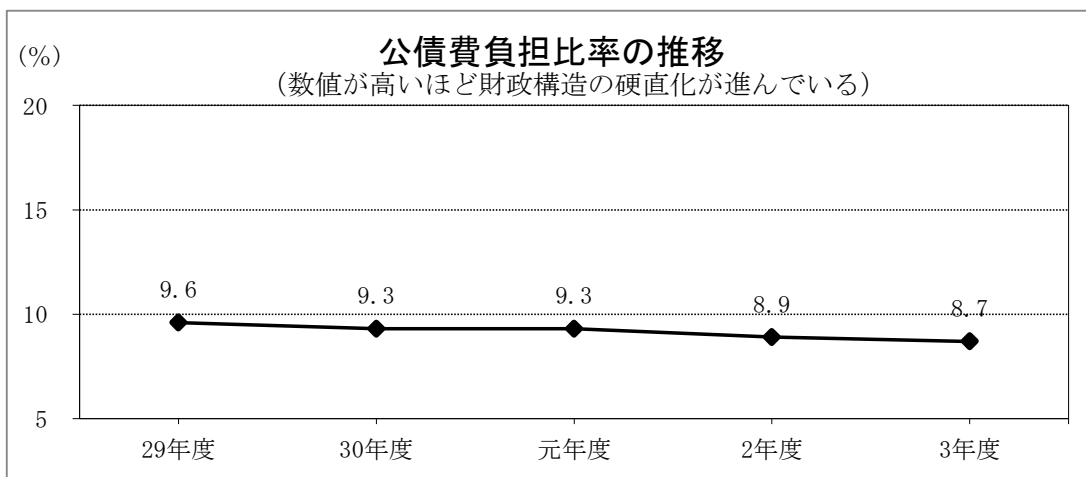
ア 財政力指数（3年度間平均値）は1.025で、前年度に比べ0.023の下降です。

イ 経常収支比率は85.5%で、前年度に比べ0.3ポイントの下降です。

ウ 公債費負担比率は8.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの下降です。

エ 経常一般財源比率は99.5%で、前年度に比べ4.0ポイントの上昇です。





3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

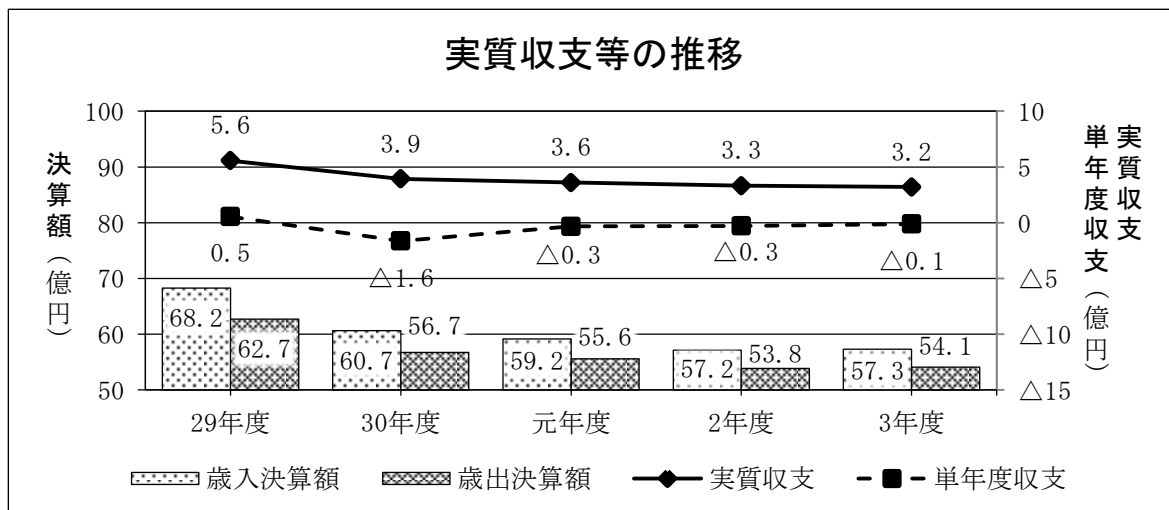
(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 (A)	5,729,045	5,715,538	5,916,806
歳出決算額 (B)	5,408,803	5,384,209	5,556,601
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	320,242	331,329	360,205
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	320,242	331,329	360,205
単年度収支	△ 11,087	△ 28,876	△ 32,894

ア 歳入決算額は5,729,045千円で前年度に比べ13,507千円(0.2%)の増加、歳出決算額は5,408,803千円で前年度に比べ24,594千円(0.5%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は320,242千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11,087千円の赤字(前年度は28,876千円の赤字)です。

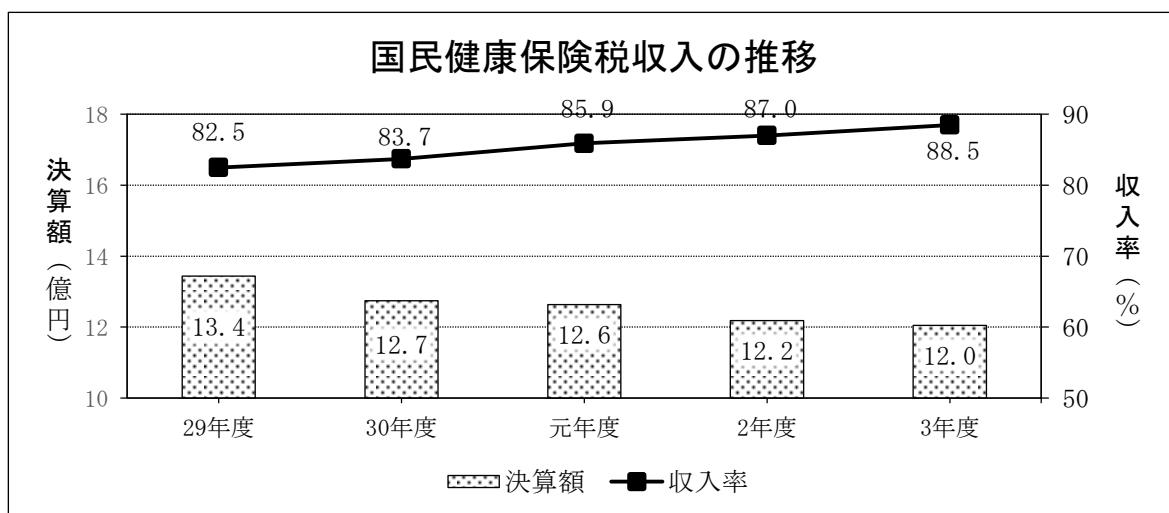


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国民健康保険税	1,046,591	1,360,695	1,204,534	88.5	1,218,666	87.0
2 使用料及び手数料	321	247	247	100.0	279	100.0
3 国庫支出金	1,347	1,347	1,347	100.0	3,618	100.0
4 県支出金	4,015,353	3,841,706	3,841,706	100.0	3,776,015	100.0
5 財産収入	103	42	42	100.0	50	100.0
6 繰入金	319,437	319,436	319,436	100.0	315,021	100.0
7 繰越金	212,315	331,329	331,329	100.0	360,205	100.0
8 諸収入	26,595	31,931	30,405	95.2	41,683	94.9
合 計	5,622,062	5,886,734	5,729,045	97.3	5,715,538	96.9

ア 国民健康保険税の決算額は1,204,534千円で、前年度に比べ14,132千円（1.2%）の減少です。

イ 国民健康保険税の調定額に対する収入率は88.5%で、前年度に比べ1.5ポイントの上昇です。



ウ 国民健康保険の被保険者数は、次のとおりです。

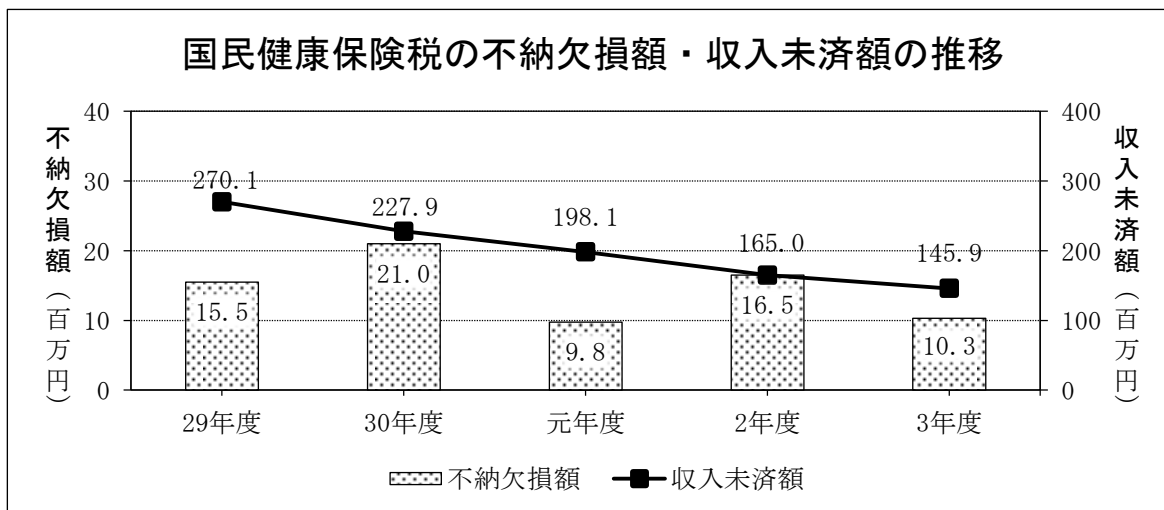
○ 国民健康保険被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般被保険者	12,811	12,376	12,113	11,940	11,606
退職被保険者等	152	31	1	0	0
計	12,963	12,407	12,114	11,940	11,606

エ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況 (単位:千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	前 年 度	
			不納欠損額	収入未済額
現年課税分	—	33,634	—	33,470
滞納繰越分	10,287	112,240	16,519	131,506
計	10,287	145,874	16,519	164,976



(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	22,347	18,704	83.7	16,532	87.6
2 保険給付費	3,898,851	3,718,003	95.4	3,646,985	93.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,584,408	1,584,314	100.0	1,621,546	100.0
4 共同事業拠出金	5	0	0.0	1	20.0
6 保健事業費	67,108	52,468	78.2	52,633	78.9
7 基金積立金	103	42	40.8	50	48.5
8 公債費	40	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	39,200	35,271	90.0	46,462	82.1
10 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	5,622,062	5,408,803	96.2	5,384,209	94.8

前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金は減少し、総務費及び保険給付費は増加しています。

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額

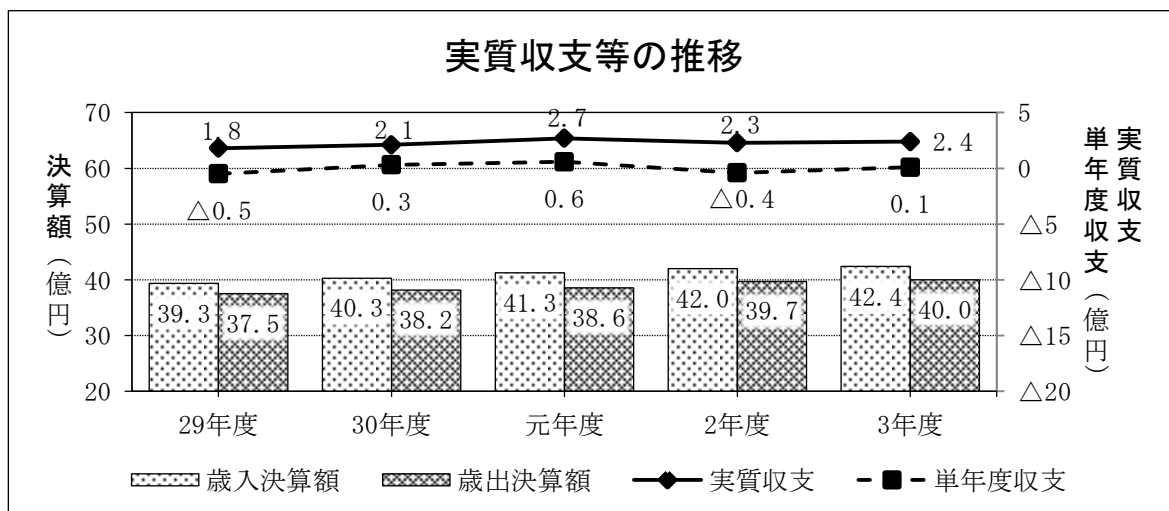
(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 (A)	4,238,732	4,201,791	4,125,667
歳出決算額 (B)	3,999,555	3,972,709	3,856,328
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	239,178	229,082	269,339
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	239,178	229,082	269,339
単年度収支	10,096	△40,257	58,518

ア 歳入決算額は4,238,732千円で前年度に比べ36,941千円(0.9%)の増加です。歳出決算額は3,999,555千円で前年度に比べ26,846千円(0.7%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は239,178千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10,096千円の黒字(前年度は40,257千円の赤字)です。

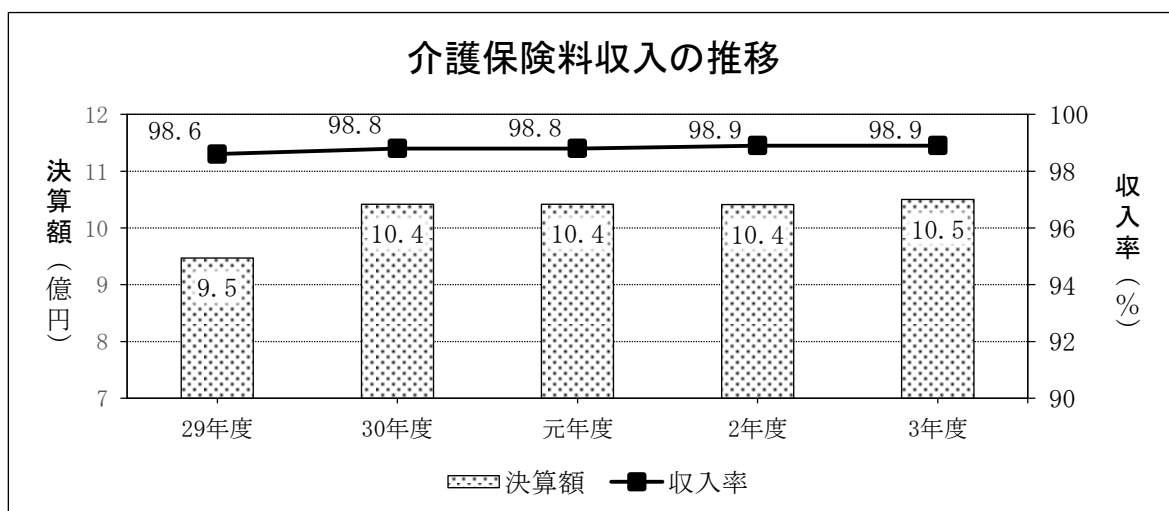


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 介護保険料	1,043,529	1,061,933	1,049,989	98.9	1,041,120	98.9
2 使用料及び手数料	10	32	32	100.0	28	100.0
3 国庫支出金	832,059	821,560	821,560	100.0	815,424	100.0
4 支払基金交付金	1,062,211	1,026,264	1,026,264	100.0	993,588	100.0
5 県支出金	592,646	596,727	596,727	100.0	553,007	100.0
6 財産収入	87	87	87	100.0	110	100.0
7 繰入金	590,379	590,067	590,067	100.0	609,271	100.0
8 繰越金	67,659	132,385	132,385	100.0	167,327	100.0
9 諸収入	23,217	21,623	21,623	100.0	21,915	99.8
合 計	4,211,797	4,250,677	4,238,732	99.7	4,201,791	99.7

ア 介護保険料の決算額は1,049,989千円で、前年度に比べ8,869千円（0.9%）の増加です。

イ 介護保険料の調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と同率です。



ウ 介護保険の第1号被保険者数は、次のとおりです。

○ 介護保険第1号被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1号被保険者	16,072	16,245	16,404	16,578	17,236

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	52,124	40,002	76.7	51,690	71.2
2 介護給付費	3,750,520	3,580,852	95.5	3,534,594	92.8
4 地域支援事業費	311,153	291,334	93.6	281,991	92.8
5 基金積立金	22,118	22,118	100.0	110	99.1
6 公債費	123	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	65,759	65,248	99.2	104,323	99.5
8 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	4,211,797	3,999,555	95.0	3,972,709	92.3

前年度に比べ、総務費及び諸支出金は減少し、介護給付費、地域支援事業費及び基金積立金は増加しています。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額

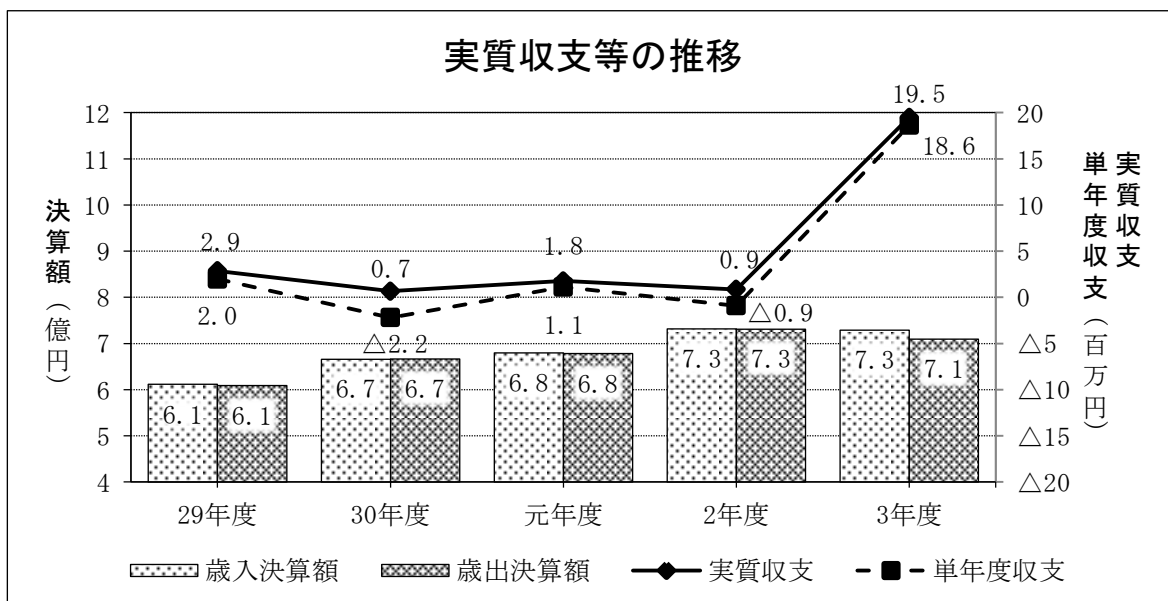
(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 (A)	728,984	731,578	679,844
歳出決算額 (B)	709,507	730,727	678,083
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	19,477	851	1,761
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	19,477	851	1,761
単年度収支	18,626	△ 910	1,105

ア 歳入決算額は728,984千円で前年度に比べ2,594千円(0.4%)の減少です。歳出決算額は709,507千円で前年度に比べ21,220千円(2.9%)の減少です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は19,477千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18,626千円の黒字(前年度は910千円の赤字)です。

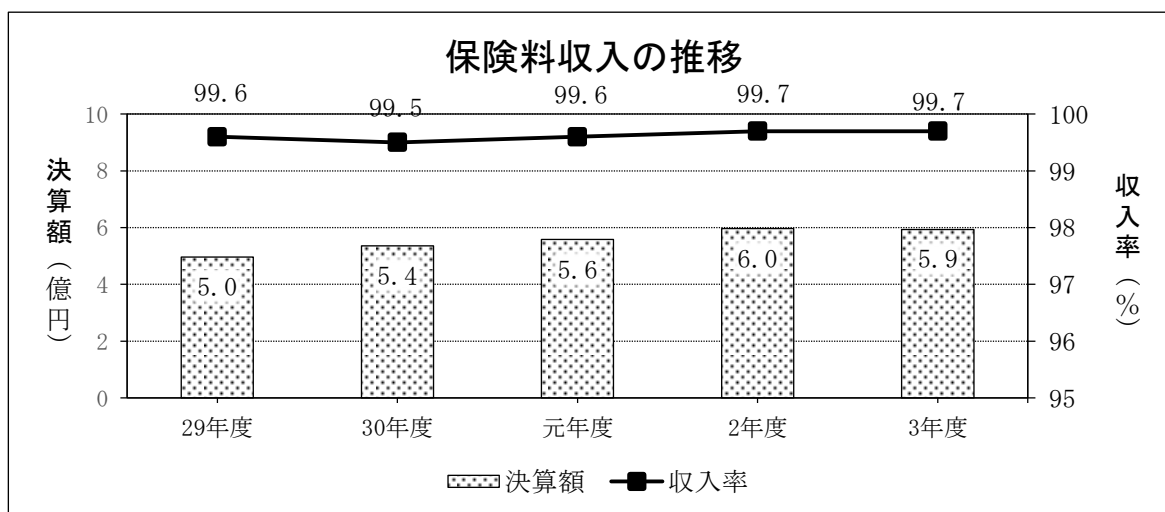


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 保険料	597,904	595,329	593,718	99.7	596,903	99.7
2 使用料及び手数料	10	16	16	100.0	18	100.0
3 繰入金	133,588	133,587	133,587	100.0	131,571	100.0
4 繰越金	839	851	851	100.0	1,761	100.0
5 諸収入	1,631	812	812	100.0	1,326	100.0
合 計	733,972	730,595	728,984	99.8	731,578	99.7

ア 保険料の決算額は593,718千円で、前年度に比べ3,185千円（0.5%）の減少です。

イ 保険料の調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と同率です。



ウ 後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりです。

○ 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被 保 険 者	7,731	7,948	8,163	8,234	8,525

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	24,363	23,876	98.0	26,271	96.5
2 広域連合納付金	707,139	683,977	96.7	702,539	99.4
3 諸支出金	2,470	1,653	66.9	1,917	81.9
合 計	733,972	709,507	96.7	730,727	99.2

前年度に比べ、全ての科目において減少しています。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		4,772,088	△17,205	4,754,883
建 物 (延べ面積)	木 造	4,226	—	4,226
	非木造	231,463	△974	230,489
	合 計	235,689	△974	234,715

前年度に比べ、土地は17,205㎡、建物は974㎡減少しています。

土地の減少は主に、山林の売却によるもので、建物の減少はコミュニティ防災センターの自治会譲渡によるもの及びわんぱくランドの解体工事によるものです。

② 山林

土地の権 利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	289,817	△29,609	260,208	—	—	—
分 収	1,913,366	—	1,913,366	23,468	718	24,186
その他の権原 によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	2,203,183	△29,609	2,173,574	23,468	718	24,186

前年度に比べ、面積は29,609㎡減少し、立木の推定蓄積量は718㎡増加しています。

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	551	—	551
借 地 権	322,423	△3,139	319,284
合 計	322,974	△3,139	319,835

前年度に比べ、地上権に増減はなく、借地権は3,139㎡減少しています。

借地権の減少は主に、借地をしていた笠子廃棄物処分場及び中央図書館敷地の購入によるものです。

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	37,700	—	37,700

有価証券は、天竜浜名湖鉄道株式会社及び浜松ケーブルテレビ株式会社の株券で、決算年度中の増減はありません。

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出えん金	77,662	—	77,662

出資による権利は、静岡県農業信用基金出資金など19件で、決算年度中の増減はありません。

(2) 物品

ア 車両(単価1,000千円以上)は決算年度末現在88台で、前年度末に比べ乗用車(1)及び消防車(1)が増加、一方、消防車(1)、小型貨物(トラック、ライトバン)(1)及び軽四輪車(1)が減少しました。

イ 車両を除く重要物品(単価1,000千円以上)は決算年度末現在387品で、前年度末と同じ物品数です。増加したものは牛乳保管庫(1)、AED(1)、視力検査器(1)で、一方、牛乳保管庫(1)、発電機(1)並びに地域防災半固定無線機(1)は減少しました。

(3) 債権

債権については、該当するものではありません。

(4) 基金

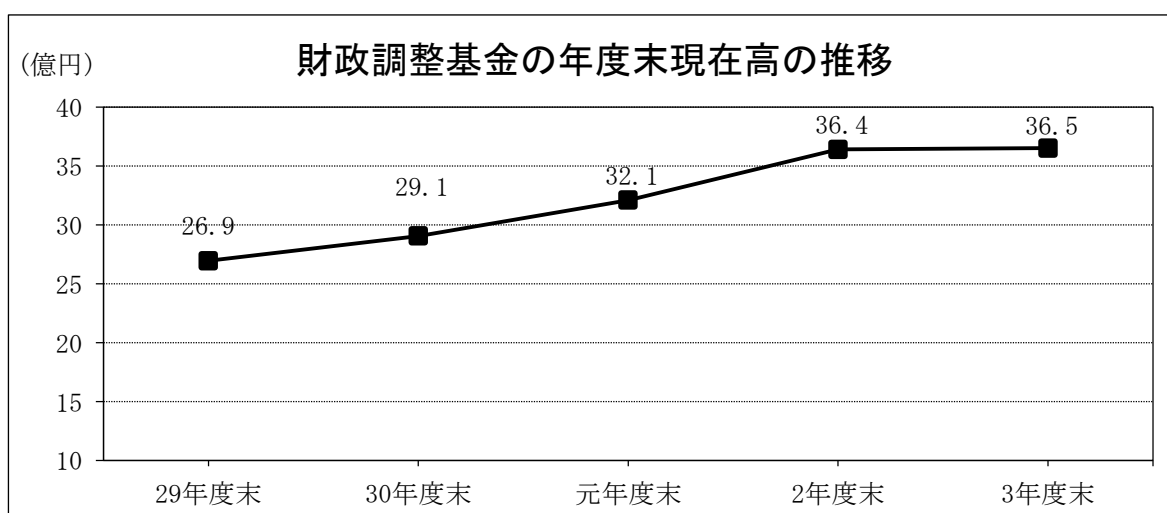
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	6,204,451	1,829,188	8,033,639
国民健康保険事業特別会計	535,070	42	535,112
介護保険事業特別会計	613,585	118,815	732,400

一般会計の基金の決算年度末現在高は8,033,639千円で、前年度に比べ1,829,188千円の増加です。

これは主に、公共施設整備基金が1,820,893千円増加、企業版ふるさと納税地方創生基金10,000千円が皆増したことによるものです。一方、新型コロナウイルスこさい(531)助け合い基金は27,786千円減少し、年度末現在高は、77,744千円です。

なお、公共施設整備基金及び財政調整基金の年度末現在高は、それぞれ3,185,234千円、3,650,404千円です。



7 基金の運用の状況

地方自治法第241条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

定額の資金を運用するための基金	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減	
土地開発基金	91,560	—	—	91,560
基金に属する財産	91,560	—	—	91,560
債権のうち土地開発公社貸付額	91,560	—	—	91,560
育英奨学基金	86,898	6,119	6,060	86,957
基金に属する財産	86,898	6,119	6,060	86,957
現金	32,278	4,139	1,980	34,437
債権	54,620	1,980	4,080	52,520
債権のうち奨学貸付状況	24,620	1,980	4,080	22,520
貸付額	24,620	1,980	4,080	22,520
貸付数	17件	新規貸付件数 0件	返還完了件数 0件	17件
		貸付総件数 4件	返還総件数 13件	
医学修学基金	80,950	10,400	0	91,350
基金に属する財産	80,950	10,400	0	91,350
現金	11,200	0	0	11,200
債権	69,750	10,400	0	80,150
債権のうち修学貸与状況	69,750	10,400	—	80,150
貸与額	69,750	10,400	—	80,150
貸与数	3件	新規貸与件数 0件	返還完了件数 0件	0件
		貸与総件数 2件	返還総件数 0件	
高額介護サービス費等貸付基金	1,000	—	—	1,000
基金に属する財産	1,000	—	—	1,000
現金	1,000	—	—	1,000

む す び

地方自治法第233条第2項の規定により市長から審査に付された一般会計及び特別会計の令和3年度歳入歳出決算等並びに同法第241条第5項の規定により市長から審査に付された令和3年度基金運用状況について、ここに総括的な所見を述べて、本審査のむすびとします。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入375億5,328万1千円、歳出351億5,610万4千円で、前年度に比べ歳入は7.3%、歳出は7.0%、それぞれ減少しました。歳入歳出差引額23億9,717万7千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,511万2千円を差し引いた実質収支は、22億4,206万5千円となりました。単年度収支は2億7,802万9千円の赤字、実質単年度収支は12億4,728万4千円の赤字です。

歳入のうち、一般会計の市税の決算額は109億6,491万5千円で、前年度に比べ5.7%減少しました。また、一般会計の歳出決算額は250億3,823万9千円で、前年度に比べ9.6%減少しました。このうち、投資的経費は34億6,673万円で、前年度に比べ9.0%の増加です。目的別では、総務費が42億5,988万5千円、民生費が80億6,388万2千円で、前年度に比べそれぞれ52.0%減少及び26.5%増加しました。この減少分は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の企画費の減少によるもの、増加分は民間保育所助成事業費と子育て世代への臨時特別給付金の費用が増加したことによるものです。

市債の年度末現在高は173億9,021万円で、前年度に比べ0.6%増加しました。

財政力指数、その他の財政分析指標からは財政力はまだ比較的強く、歳入構造も新型コロナの影響と法人税率の改正による法人市民税の減少や固定資産税の減少があるものの、概ね安定した自主財源が維持されています。

以上が一般会計及び特別会計の令和3年度歳入歳出決算の概要です。また、財産に関する調書、基金運用状況については審査意見書に記載したとおりです。

令和3年度も厳しい財政環境が続いていましたが、環境センター焼却施設再稼働のための設備改良工事関係費や浜名湖西岸土地区画整理事業の繰り越し、都市計画道路大倉戸茶屋松線整備などの大型事業の継続はあったものの、令和2年度にあった小中学校の情報機器購入や通信ネットワーク整備などの大型事業が終了したことで予算、決算の総額は大幅に減少しました。

令和3年度からは第6次湖西市総合計画のあらたな計画期間が始まりました。基本構想の「安心して暮らすことができるまち」や「稼ぐ力に満ち、安心して働けるまち」を実現していくには、安全・安心につながる施設整備、子育て・教育の充実、産業・観光振興など、これらに関する課題は多岐に渡ります。引き続き財政マネジメントをしっかりと行いながら、「職住近接」に結びつく各種施策が着実に実施される市政運営を期待します。